

2024 年 3 月 1 日

組合員代表者 各位

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合  
理事長 小野 秀男

## 第 26 期 通常総会 開催のご案内

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当組合の活動にご賛同賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、「第 26 期 通常総会」を下記のとおり開催することとなりましたので、開催概要ならびに各種資料をお送りいたします。お忙しい中とは存じますが、同封の資料をご確認いただき事務局へ FAX にてご返送ください。

協同組合法に基づいて行う総会の成立には、代表者様による決議が必要となります。

下記概要ならびに同封資料をご確認の上、書類をご返送下さいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

謹白

記

### 〔通常総会 開催概要〕

日 時：2024 年 3 月 21 日(木)15:00～(受付開始 14:50)

会場アクセスページ

会 場：東京国際フォーラム／ガラス棟 G404 会議室  
(東京都千代田区丸の内三丁目5番1号)



交 通：有楽町駅より徒歩 1 分 東京駅より徒歩 5 分

内 容：総会議事(2023 年度決算・事業報告／2024 年度予算・事業計画／役員選出 他)

### 〔同封資料〕

- ・木耐協 第 26 期 通常総会 総会資料
- ・返信用紙(出欠連絡票・委任状・書面議決書)

別紙をご確認いただき、**3月18日(月)までに事務局へご返信**ください。  
ご不明な点等ございましたら、事務局までご連絡ください。

以上

第 26 期通常総会について以下をご確認いただき、必要事項をご記入の上 FAX でご返信ください。

2024 年 月 日

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合  
理事長 殿

組合員 ID(7 桁数字/封筒に記載): \_\_\_\_\_

貴社名:

住 所:

代表者名:

印

[ 第 26 期通常総会(2024 年 3 月 21 日開催) ]

☐出席します

→代表者出席の場合は、上のチェックのみ

※代表者以外が出席する場合は、  
以下の「委任状」に記入してください

☐欠席します

→以下の「書面議決書」に記入してください

※総会出席の他の組合員に議決権を委任する場合は  
以下の「委任状」に記入してください

※「代表者以外の出席」「総会出席の他組合員に議決権を委任する場合は、以下の下線に記入してください

委任状	私は、_____を代理人と定め以下の権限を委任します。  2024 年 3 月 21 日に開催する第 26 期通常総会(延期又は続行を含む)に出席し、議決権及び選挙権を行使する一切の件
-----	--

※「欠席して書面で議決権を行使する場合は、以下をチェックしてください

書面議決書	2024 年 3 月 21 日に開催する第 26 期通常総会に出席できないため、以下の通り、書面をもって議決権を行使致します。	
	↓チェックしてください	
	【第 1 号議案】 第 25 期(2023 年度)における事業報告、及び決算関係書類承認の件	<input type="checkbox"/> 賛成 <input type="checkbox"/> 反対
	【第 2 号議案】 第 26 期(2024 年度)における事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法の件	<input type="checkbox"/> 賛成 <input type="checkbox"/> 反対
	【第 3 号議案】 理事及び監事選挙の件	<input type="checkbox"/> 賛成 <input type="checkbox"/> 反対

FAX : 048-224-8315【3 月 18 日(月) 期限】

# 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

## 第 26 期通常総会

日時:2024 年 3 月 21 日(木)

会場:東京国際フォーラム G404

第 25 期(前期)2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日

第 26 期(今期)2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日

### 総 会 議 案

第 1 号議案 第 25 期(2023 年度)における事業報告、  
及び決算関係書類承認の件

1－Ⅰ 事業報告承認

1－Ⅱ 収支決算報告承認

第 2 号議案 第 26 期(2024 年度)における事業計画、  
収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法の件

2－Ⅰ 事業計画承認

2－Ⅱ 収支予算承認

2－Ⅲ 借入金残高の最高限度額承認

2－Ⅳ 一組合員に対する貸付の残高の最高限度額承認

2－Ⅴ 経費の賦課及び徴収方法

第 3 号議案 理事及び監事選挙の件

## 第1号議案

### 第25期(2023年度)における事業報告、及び決算関係書類承認の件

組合法第40条の規定に基づき、第25期の事業活動及び決算状況について下記の通り報告する。

#### 1-I 事業報告承認 -① 事業活動の概況に関する事項

＜地球規模で多発する地震とコロナ禍の終わり＞

2023年は日本国内の地震はとりわけ多いということは無かったが、2月にトルコ(犠牲者56,697人)、9月にモロッコ(同2,946人)など、多くの被害が生じる地震が世界の各地で起きた。一方、日本の地震において特徴的だったのは、5月の一ヶ月間だけで震度5弱以上の地震が6回発生し、その場所が能登地方・千葉県南部・トカラ列島近海・新島神津島近海・千葉県東方沖と点在したことである。いつどこで巨大地震が発生しても不思議では無い事を、あらためて認識させられた一年だった。

また、5月に新型コロナウイルスが5類に移行し人々の動きが活発になり、住宅業界も賑わいを取り戻しているが、大手リフォーム部門や家電量販店・ホームセンターもリフォームに力を入れており、競争激化が見られる。

＜耐震診断＞

2023年度の耐震診断受付件数は716件で、2022年度の840件に比べて14.8%減少した。お知らせチラシの配布枚数は2022年度の398万枚に対して2023年度は334万枚であり、16.1%の減少となった。なお、組合員の自社顧客の耐震診断書を事務局が作成代行する「診断書作成代行サービス」は、2022年度211件に対して2023年度は134件と36.5%減少した。

なお、これまで無料だった耐震診断について、9月からは25,000円と有料化し、担当組合員に診断費用を支払えるようにしている。(お知らせチラシからの耐震診断依頼は無料を継続)。

＜研修会・講習会・各種サービス＞

コロナ禍以降、基本的な耐震技術研修はオンラインで行うようになっている。また、耐震以外の差別化メニューとして、金融・相続や防災リフォーム、ペット共生などもオンラインで開催した。一方で、1月の全国大会の3年ぶりの対面開催や、8月の宿泊研修会の4年ぶりの対面開催など、対面イベントも復活できたことは喜ばしいことであるが、オンラインが主となり対面開催に参加しづらくなっているという課題もあらわになった。

＜防災への取り組み＞

消費者や業界外などへの情報発信を強化するために、以下のような活動を行った。

(消費者向けオンラインセミナー)2022年に引き続き4回開催し、のべ500名を超える方に参加していただいた。また、組合員が自社顧客向けセミナーとして案内し、リフォーム相談に繋げるという活用も進めている。

(ぼうさいこくたい2023)横浜で9月に開催された、内閣府が主催する展示会に出展した。全国の防災に関する行政・学術・団体・企業・学校が参集しており、消費者の来場者も多く、2日間で約16,000名が来場した。

＜国土交通省 住宅リフォーム事業者団体登録制度＞

2023年も積極的な意見交換が行われ、1月と7月に国土交通省・(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会・(一社)住宅リフォーム推進協議会、および全16団体による意見交換会、5月には7団体でも会議が開催された。また、制度の認知度向上のため2022年に引き続きBS放送でのCMが行われている。

＜木耐協あんしん倶楽部＞

工事賠償責任保険に福利厚生を加えた本サービスの加入社数は199社、事故による払い出しは確定分で645万円となった。昨年の3,543万円の2割以下となり、大きく払出しが減少した。マンスリーレポート等を通じた事故対策の案内などにより、大型の事故が発生しなかったことが寄与している。しかし、損害保険業界全体で保険料が上昇傾向であり、保険料の安さをウリに本サービスの加入社数を増やしていきたい。

＜他団体・企業との連携＞

2023年も(独)住宅金融支援機構、(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター、(一財)高齢者住宅財団、

(一財)住まいづくりナビセンター等との連携を継続。また、(一社)住宅リフォーム推進協議会で行われる委員会のうち、市場環境整備委員会と技術情報委員会に事務局員が継続参加した。さらに、東京都「省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」や、神奈川県「悪質な訪問販売撲滅！かながわ宣言」への参画も進めている。

#### 【a:耐震補強及び住宅リフォームに関する啓発活動】

- (1) 耐震診断の実施  
組合員の皆様のご協力をいただき、2023 年度は 716 件の耐震診断を実施した。
- (2) 診断結果調査データのプレスリリース  
2023 年度は消費者向けオンラインセミナーのアンケート結果をまとめてリリースした。
- (3) 「耐震診断ハンドブック」の配布  
耐震診断を申し込まれた方への「耐震診断ハンドブック」送付を継続した。
- (4) 「保存版 わが家の防災ガイドブック」の配布  
組合で受けた耐震診断について、診断結果報告書を発行するタイミングで診断依頼者へ「保存版 わが家の防災ガイドブック」を送付している。
- (5) 木耐協ホームページ等の運営  
一般向けおよび組合員専用ページ、木耐協 Facebook を更新・運用している。
- (6) ぼうさいこくたい 2023 への出展  
2023 年 9 月 17 日(日)～18 日(月・祝)に横浜国立大学(神奈川県横浜市)で開催されたぼうさいこくたい 2023 に出展した。
- (7) 消費者向けオンラインセミナー  
土曜日に 4 回のオンラインセミナーを開催。のべ 500 名以上の方に聴講いただいた。
- (8) 防災士向け耐震セミナー  
防災士機構の依頼により、4 月 8 日(土)に耐震診断と補強に関する防災士向けのセミナーを行った。
- (9) 建築再生展／住宅リフォーム推進協議会(リ推協)ブースセミナー  
東京ビックサイトで行われた建築再生展のり推協ブースにて、6/2 に耐震セミナーを行った。

#### 【b:組合員の需要する資材の共同購買や業務提携】

- (1) エイム株式会社 耐震補強部材各種
- (2) 株式会社カネシン 各種金物
- (3) ビイック株式会社 動的耐震解析システム
- (4) 株式会社コシイプレザービング 防蟻・防腐木材
- (5) 株式会社コンピュータシステム研究所 CADソフト他
- (6) アイカ工業株式会社 モイス
- (7) 住友理工株式会社 木造住宅用制震ダンパー「TRCダンパー」
- (8) 株式会社ジャパンホームシールド 地盤解析・改良
- (9) 住宅ソリューションズ株式会社 住宅設備全般共同仕入
- (10) 株式会社ハウスジーマン 住宅瑕疵担保責任保険
- (11) 株式会社日本住宅保証検査機構 住宅瑕疵担保責任保険
- (12) 一般財団法人住まいづくりナビセンター リフォームポータルサイト「リフォーム評価ナビ」
- (13) ペットライフスタイル株式会社 愛犬家・愛猫家住宅コーディネーター
- (14) 株式会社住宅あんしん保証 住宅瑕疵担保責任保険(リフォーム)
- (15) 株式会社ジャックス リフォームクレジット
- (16) イオンプロダクトファイナンス株式会社 リフォームクレジット

- (17) 株式会社ダンドリワーク 業務支援ソフト「ダンドリワーク」  
 (18) JXエンジニアリング株式会社 床暖房「ゆかい～な」  
 (19) 株式会社キムラ 床暖房「yucapo」  
 (20) アズビルトレーディング株式会社 FLIR社「赤外線サーモカメラ」  
 (21) J建築システム株式会社 JJJ断熱診断システム  
 (22) 一般社団法人街と暮らし環境再生機構 赤外線建物診断  
 (23) YKKAP株式会社 耐震補強部材「フレームプラス」  
 (24) SBIリスタ少額短期保険株式会社 地震補償保険  
 (25) 株式会社ディートレーディング 屋根材  
 (26) 株式会社じげん リフォームポータルサイト「リショップナビ」  
 (27) 株式会社カネカソーラーサーキットのお家 ステップアップ断熱改修  
 (28) 株式会社ハウジングエージェンシー 資格テキスト・講座  
 (29) 株式会社アプラス リフォームローン  
 (30) iYell 株式会社 住宅ローンテック  
 (31) TOPPAN 株式会社 リフォームポータルサイト「リフォトル」、業務改善システム「棟梁の目利き」  
 (32) 株式会社ハイホー 電子契約システム  
 (33) 業務支援株式会社 工務店業務改善  
 (34) 性能向上リノベの会(YKKAP 株式会社) 断熱研修会

【c:組合員の取り扱う製品の共同開発・検査】

(1) 耐震補強部材・ソフトの性能調査

耐震・制震等の部材やソフト等の開発について各社と情報提供等を行った。

【d:組合員の技術の改善向上及び知識の普及に関する研修・指導】

研修会・セミナー	形式	日程	会場(受講期間 ※1)	参加者数	合計
(1) 耐震技術認定者講習会 【内訳】組合員391名(うち更新262名)、一般26名	eラーニング第1期	2/9～3/16		69	387
	eラーニング第2期	5/11～6/15		73	
	eラーニング第3期	8/10～9/14		91	
	eラーニング第4期	11/9～12/14		154	
	対面	7/7	東京(エッサム神田ホール1号館)	11	30
	対面	7/14	大阪(新大阪丸ビル別館)	19	
(2) 耐震診断・補強設計研修会	WEB	1/1～3/31		3	10
	WEB	4/1～6/30		0	
	WEB	7/1～9/30		5	
	WEB	10/1～12/31		2	
(3) 耐震事業現地研修会 ※2	対面	12/14	埼玉(木耐協埼玉研修所)		15
(4) 導入基本研修会	WEB	1/1～3/31		2	14
	WEB	4/1～6/30		5	
	WEB	7/1～9/30		5	
	WEB	10/1～12/31		2	
(5) エリアミーティング	対面	11/2	大阪(新大阪丸ビル別館)	21	67
	対面	11/9	東京(ビジョンセンター東京駅前)	12	
	対面	11/14	福岡(博多バスターミナル)	13	
	対面	11/21	新潟(NINNO3 会議室)	11	
	対面	11/28	愛知(AP名古屋)	10	



(6) 宿泊研修会	対面	8/22～23	大阪(新梅田研修センター大阪)	54	54
(7) 防災リフォームセミナー	オンライン	6/20		18	18
(8) 防災リフォーム営業研修会	オンライン	7/6		8	8
(9) GQハウス見学会	対面	2/10	静岡／(株)TOKAI GQハウス	10	11
	対面	9/22	静岡／(株)TOKAI GQハウス	1	
(10) 住まいと家族とおかねの話セミナー(全4回)	オンライン第1期	2/17, 2/24, 3/10, 3/17		11	16
	オンライン第2期	10/20, 10/27, 11/17, 11/24		5	
(11) 本気で未来を創る研修会(全4回)	オンライン	10/3, 10/17, 10/31, 11/10		2	2
(12) リフォーム市場最新トレンド研修会(全3回)	オンライン	11/10, 11/22, 12/5		2	2
(13) Zehitomoセミナー	オンライン	6/15		6	6
(14) リノベーション断熱塾 基本編(全6回)	オンライン	9/19, 10/24, 11/21, 12/19, 1/23, 2/6		17	17
(15) 改修版自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会	オンライン	10/20		3	3
(16) ペットライフスタイル&木耐協 コラボセミナー	オンライン	9/21		22	22
(17) 消費者向けオンラインセミナー	オンライン	4/22		100	470
	オンライン	6/17		130	
	オンライン	9/9		150	
	オンライン	10/21		90	

※1 eラーニング・WEBは受講期間、※2 性能向上リノベの会が主催

#### 【e:民間及び行政団体への広報】

- (1) 東京都耐震化推進都民会議において、木耐協の活動紹介を行った。
- (2) リリース専門サイト「NEWSCAST」にて、年間12回のプレスリリースを行った。
- (3) 経済調査会が発行する「建設マネジメント技術」および「積算資料ポケット版リフォーム編」に寄稿した。

#### 【f:組合員の取り扱う製品並びに地震及び住宅リフォーム全般の調査研究】

住宅リフォーム推進協議会が行う事例調査への協力要請を組合員に対して行った。

#### 【g:組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上または

組合事業に関する知識の普及を図る為の教育及び情報の提供】

##### (1) 2023年度 第25回全国大会

日程:2023年1月19日(木)開催

参加者数:対面参加者150名、オンライン視聴者100名

会場:東京国際フォーラム D5

プログラム: 理事長 挨拶 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 理事長 小野 秀男

国土交通省 挨拶 国土交通省 大臣官房審議官 石坂 聡 氏

「人として大事な三つの力」 東京大学 名誉教授 養老 孟司 氏

「映像に学ぶ 直下型地震の被害」 朝日放送テレビ 木戸 崇之 氏

#### 【h:増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況】

資金実績表(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

資金運用実績		資金調達実績	
1 固定資産投資	532,000	1 当期純利益金額	542,690
2 差引運転資金の増減	28,859	2 減価償却費	18,169
資金運用合計	560,859	資金調達合計	560,859

#### 【i:設備投資の状況】【j:業務提携等重要事項の概要】

該当無し

【k:直前3事業年度の財産及び損益の状況】

項 目	前 期	前々期	前々前期
資産合計	123,384,541	127,344,379	130,422,248
純資産合計	49,174,563	50,481,873	51,930,026
事業収益合計	79,096,913	87,275,578	79,992,792
当期純利益金額	542,690	251,847	295,584

【l:対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項】 該当無し

1-I 事業報告承認 -② 運営組織の状況に関する事項

【a:前事業年度における総会の開催状況】

第25期通常総会

日時:2023年3月22日(木)15:00~16:30/ビジョンセンター東京駅前7階

出席組合員数:568名(本人出席6名、委任状出席2名、書面議決書560名)

主な議案の議決状況:以下、全て可決となった

第1号議案 第24期事業報告、収支決算報告の承認

第2号議案 第25期事業計画、収支予算ならびに経費の賦課および徴収方法の承認

第3号議案 理事及び監事選挙の件

【b:前事業年度における理事会の開催状況】

2/22(水)14:00~17:00 木耐協東京事務局 3/23(木)16:40~16:55 ビジョンセンター東京駅前

4/20(木)14:00~17:00 木耐協東京事務局 6/22(木)14:00~17:00 木耐協東京事務局

8/23(水)14:00~17:00 新梅田研修センター 10/19(木)14:00~17:00 木耐協東京事務局

12/8(金)14:00~17:00 東京国際フォーラム

【c:組合員数及び出資口数の増減(出資1口の金額:50,000円)】

出資口数別	2022 年度末現在		期間中移動						2023 年度末現在	
			加入		脱退		口数変更			
	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数	組合員数	出資口数
1 口	854	854	23	23	△60	△60	-	-	817	817
2 口	6	12	-	-	-	-	-	-	6	12
3 口以上	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	860	866	23	23	△60	△60	-	-	823	829

【d:前事業年度における委員会の開催状況】

(1) 倫理向上委員会

3/9(水)15:00~17:00 木耐協東京事務局 6/7(水)14:00~15:00 東京事務局&オンライン

9/6(水)15:00~17:00 木耐協東京事務局 12/6(水)13:00~14:00 木耐協東京事務局

(2) 技術向上委員会

3/24(金)15:00~17:00 東京事務局&オンライン 6/7(水)15:00~17:00 東京事務局&オンライン

8/23(水)14:00~17:00 新梅田研修センター 10/11(水)15:00~17:00 木耐協東京事務局

12/6(水)15:00~17:00 東京国際フォーラム



## 【e:役員に関する事項】

### (1) 役員の氏名及び職制上の地位および担当、兼務役員についての重要な事実

役 員	氏 名	法 人 名 ・ 役 職		役 員	氏 名	法 人 名 ・ 役 職	
代表理事	小野 秀男	エイム株式会社	代表取締役	理 事	白水 秀一	株式会社住環境工房らしんばん	代表取締役
理 事	岡井 徹博	太豊建設株式会社	代表取締役	理 事	平山 郁夫	株式会社空設計	代表取締役
理 事	北村 憲司	株式会社アットホーム四国	代表取締役	員外理事	清水 英雄	清水英雄事務所株式会社	代表取締役
理 事	小北 剛	株式会社アーバンコキタ	代表取締役	監 事	大山志乃武	高城税理士事務所	税理士
理 事	澤口 司	株式会社スイコー	代表取締役	監 事	細野 幹雄	株式会社新日不動産	代表取締役

### (2) 辞任した役員の氏名、辞任の理由

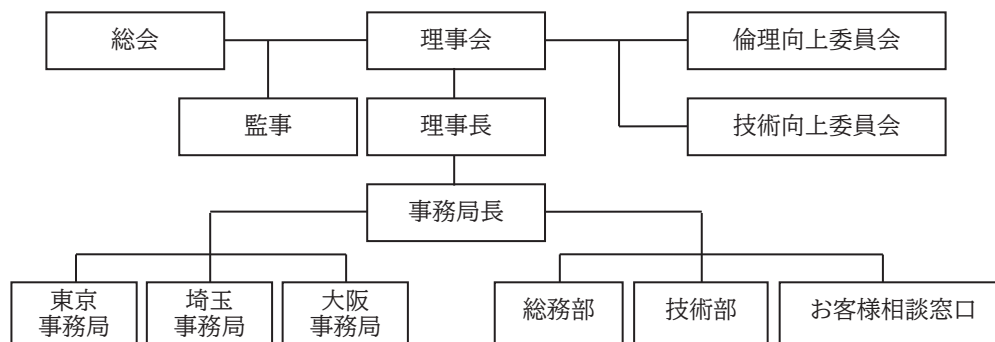
該当無し

## 【f:職員の状況及び事業運営組織図】

### (1) 職員の状況(正規職員のみ)

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	4 名	—	—	4 名
平均年齢	42 歳	—	—	43 歳
平均勤続年数	10 年	—	—	11 年

### (2) 組織図



### (3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概要

該当無し

## 【g:施設の設置状況】

主たる事務所(東京) 〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1 グランアクス麹町 7 階

TEL:03-6261-2040 FAX:03-6261-2041

従たる事務所(大阪) 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 4-3-2 NLC セントラルビル 5 階

TEL:06-6101-0818 FAX:06-6101-0819

従たる事務所(埼玉) 〒332-0002 埼玉県川口市弥平 2-20-3

TEL:048-224-8316 FAX:048-224-8380

## 【h:組合の運営組織の状況に関する重要な事項】

該当無し

1-Ⅱ 収支決算報告承認

【 損 益 計 算 書 】

(単位:円)

(三 事業費用の部)				(一 事業収益の部)			
<b>I 販売事業費用</b>				<b>I 販売事業収益</b>			
1	期首商品棚卸高	1,776,330		1	売上高		
2	当期仕入高	10,627,036		(1)	組合員売上高	12,308,595	
3	外注費	8,357,878		(2)	外部売上高	15,134,756	27,443,351
4	期末商品棚卸高	<u>△ 1,433,663</u>	19,327,581				
<b>II 教育研修事業費用</b>				<b>II 教育研修事業収益</b>			
1	講習会事業費用	3,831,407		1	講習会事業収益		
2	研修会事業費用	<u>3,315,690</u>	7,147,097	(1)	組合員講習会収入	5,548,800	
				(2)	外部講習会収入	523,335	
<b>III あんしん倶楽部事業費用</b>				2	研修会事業収益		
1	あんしん倶楽部費用		38,558,400	(1)	組合員研修会収入	<u>3,685,909</u>	9,758,044
	事業費用計		<u>65,033,078</u>	<b>III あんしん倶楽部事業収入</b>			
				1	あんしん倶楽部収益		
				(1)	組合員加入収入	<u>41,895,518</u>	41,895,518
	事業総利益金額		14,063,835		事業収益合計		<u>79,096,913</u>
(四 一般管理費の部)				(二 賦課金等収入の部)			
<b>IV 一般管理費</b>				<b>IV 賦課金等収入</b>			
1	人件費			1	賦課金収入	49,950,000	
(1)	職員給与	11,040,000		2	準会員会費収入	2,400,000	
(2)	職員賞与	1,850,000		3	賛助会員会費収入	<u>950,000</u>	53,300,000
(3)	顧問料	4,739,003					
(4)	法定福利費	1,681,011		<b>(五 事業外収益の部)</b>			
(5)	福利厚生費	32,709		<b>V 事業外収益</b>			
(6)	退職金共済掛金	<u>408,000</u>	19,750,723	1	受取利息	431	
2	業務費			2	雑収入	<u>250,000</u>	250,431
(1)	研修費	20,000					
(2)	新聞図書費	72,079					
(3)	旅費交通費	4,586,796					
(4)	通信費	1,629,463					
(5)	全国大会費	2,347,931					
(6)	会場費	110,480					
(7)	会議費	1,179,652					
(8)	広報費	6,181,472					
(9)	消耗品費	570,218					
(10)	事務用品費	6,263					
(11)	賃借料	7,900					
(12)	支払家賃	7,991,874					
(13)	保険料	149,930					
(14)	水道光熱費	179,306					
(15)	修繕費	457,138					
(16)	車両費	18,169					
(17)	支払手数料	776,577					
(18)	業務委託費	15,572,441					
(19)	諸会費	662,500					
(20)	接待交際費	2,170,557					
(21)	減価償却費	18,342					
(22)	長期前払費用償却	<u>543,800</u>	45,252,888				
3	諸税負担金						
(1)	租税公課		1,460,101				
	一般管理費合計		<u>66,463,712</u>				
	事業利益金額		900,123				
(六 営業外費用の部)							
<b>V 特別損失</b>							
1	固定資産除却損		<u>1</u>				
	経常利益金額		1,150,553				
	税引前当期純利益金額		1,150,553				
<b>VI 税等</b>							
	法人税等		<u>607,863</u>				
	当期純利益金額		<u>542,690</u>				
<b>合 計</b>				<b>合 計</b>			
			132,647,344				132,647,344

# 【 貸 借 対 照 表 】

2023年12月31日

(単位:円)

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
1 現金及び預金	110,098,559	1 未払金	9,225,397
2 売掛金	4,047,564	2 前受金	3,519,839
3 未収入金	279,396	3 前受収益	49,920,000
4 未収消費税等	2,469,843	4 仮受金	10,844,520
5 商用品	1,433,663	5 預り金	92,422
6 前払費用	3,413,368	6 未払法人税等	607,800
流動資産計	121,742,393	流動負債計	74,209,978
<b>II 固定資産</b>		<b>(三 純資産の部)</b>	
<b>i 有形固定資産</b>		<b>I 組合員資本</b>	
1 建物付属設備	158,025	i 出資金	41,450,000
2 車両運搬具	2	ii 資本剰余金	
3 備品	3	資本準備金	713,304
有形固定資産計	158,030	iii 利益剰余金	
<b>ii 無形固定資産</b>		1 利益準備金	2,276,790
1 電話加入権	45,990	2 その他利益剰余金	
2 ソフトウェア	1,424,418	(1) 教育情報費用繰越金	1,138,396
無形固定資産	1,470,408	(2) 特別積立金	2,276,790
<b>iii 外部出資その他の資産</b>		3 当期末処分剰余金	
1 預け金	13,710	当期純利益金額	542,690
外部出資その他の資産計	13,710	前期繰越剰余金	776,593
固定資産計	1,642,148	当期末処分剰余金	1,319,283
		利益剰余金計	7,011,259
		純資産合計	49,174,563
<b>資産合計</b>	<b>123,384,541</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,384,541</b>

# 財 産 目 録

2023年12月31日

(単位:円)

## 一 資産の部

<b>I 流動資産</b>			
1 現金及び預金			
(1)現 金		129,808	
(2)預 金			
①普通預金 埼玉りそな銀行 浦和中央支店		52,000,199	
②普通預金 みずほ銀行 川口支店		6,067,434	
③普通預金 三井住友銀行 川口支店		5,215,964	
④普通預金 三井住友銀行 川口支店		32,634,457	
⑤普通預金 三菱UFJ銀行 赤羽支店		13,723,862	
⑥普通預金 三菱UFJ銀行 新大阪駅前支店		326,835	計 110,098,559
2 売掛金			
(1)組合員売掛金 148口		3,976,284	
(2)外部売掛金 1口		71,280	計 4,047,564
3 未収入金 2口			279,396
4 未収消費税等			2,469,843
5 商品			
①耐震百科		40,373	
②のぼり		210,340	
③木耐協ご案内パンフレット(新:緑)		12,855	
④現地調査票(2012改定版)		11,116	
⑤耐震診断ハンドブック		105,096	
⑥防災ガイド		45,432	
⑦耐震パッケージパネル		52,200	
⑧地域防災のぼり(青)		273,616	
⑨地域防災のぼり(黄)		666,824	
⑩地域防災マニュアル		6,986	
⑪地震防災ガイドブック		8,825	計 1,433,663
6 前払費用 8口			3,413,368
流動資産計			121,742,393
<b>II 固定資産</b>			
i 有形固定資産	取得価額	減価償却累計額	差額
1 建物付属設備 1点	563,000	404,975	158,025
2 器具備品 4点	6,510,000	6,509,997	3
3 車両運搬具 2点	5,240,266	5,240,264	2
有形固定資産計			158,030
ii 無形固定資産			
1 電話加入権			45,990
2 ソフトウェア HPソフト			1,424,418
無形固定資産計			1,470,408
iii 投資その他の資産			
1 リサイクル料預け金 1口			13,710
投資その他の資産計			13,710
固定資産計			1,642,148
資産合計			123,384,541

## 二 負債の部

<b>I 流動負債</b>			
1 未払金 27口			9,225,397
2 預り金			
(1)役職員預り金 源泉所得税・社会保険			92,422
3 前受金			
(1)令和5年度あんしん倶楽部 199口			3,519,839
4 前受収益			
(1)令和6年度賦課金他 832口			49,920,000
5 仮受金			
(1)組合員仮受金 37口		1,620,240	
(2)令和5年度あんしん倶楽部 55口		9,224,280	10,844,520
6 未払法人税等			607,800
流動負債計			74,209,978
負債合計			74,209,978

## 三 正味財産の部

I 正味財産			49,174,563
--------	--	--	------------

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

## 剰 余 金 処 分 案

2023年 1月 1日から  
2023年12月31日まで

単位（円）

### I 当期末処分利益

当 期 純 利 益 金 額	542,690	
前 期 繰 越 剰 余 金	776,593	1,319,283

### II 剰余金処分案

利 益 準 備 金	131,928	
特 別 積 立 金	131,928	
教育情報費用繰越金	65,964	329,820

### III 次期繰越利益

989,463

以上のとおり、2023年度の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を提出いたします。

2024年2月22日

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

理事長 小 野 秀 男

## 証 明 書

2023年12月31日現在の、出資の総口数及び払込済出資総額は、下記のとおりになったことを証明いたします。

1. 出資の総口数 829 口

1. 払込済出資総額 41,450,000 円

2024年2月22日

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

監事

細野 聡雄 

大山 志乃武 



## 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した第 25 期（2023 年 12 月期）財産目録、貸借対照表、損益計算書、利益処分案及び事業報告書を監査した。

### 1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とすべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

2024年2月22日

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

監事

組野 朝雄 

大山 志乃武 

## 第 2 号議案

### 第 26 期(2024 年度)における事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法の件

組合法第 51 条の規定に基づき、第 26 期の事業計画及び収支予算について下記の通り提案する。

#### 2-1 事業計画承認

##### <能登半島地震発生>

1 月 1 日 16 時 10 分に石川県能登半島を震源としてマグニチュード 7.6、最大震度 7 の地震が発生し、倒壊・液状化・津波・火災・土砂災害など甚大な被害が生じた。被災された方が一日も早く安心な生活を送れるよう、心よりお祈り申し上げます。

この地震は元旦に発生したため各方面に大きなインパクトを与えており、1 月以降は消費者からの耐震診断依頼や相談、事業者からの加盟問い合わせ、自治体や企業・団体からの講演依頼など、多種多様な相談事が事務局に寄せられている。これはおそらく、全国で活動されている組合員の皆様も同様なのではないだろうか。

また、テレビや新聞の取材依頼も多く、NHK「首都圏ネットワーク」に組合員と事務局が出演し、読売新聞「防災ニッポン」には調査データが記事掲載されている。

##### <事前防災の啓発と 81-00 の耐震化推進>

2016 年の熊本地震では、1981 年 6 月～2000 年 5 月に建てられた、いわゆる 81-00 木造住宅においても 2 割近くが大破・倒壊しているが、今回の能登半島地震でも旧耐震基準の住宅だけではなく 81-00 木造住宅が多く被害を受けている。2022 年 12 月に東京都が強靱化プロジェクトを発表した中で、都内の木造住宅を全て 2000 年基準まで引き上げるとしたが、このように自治体が 81-00 木造住宅を補助金対象とするケースが増えてきた。全国に広がることが予想されるため、これまで同様に「81-00 キャンペーン」として積極的に働きかけていく予定である。

##### <耐震事業の展開>

人口減少や空き家増加、不動産価格の上昇等が要因のひとつとなり、第一次取得者層が新築だけでなく中古住宅のリノベーションも検討するようになっていく。また、空き家特措法の改正が行われたこともあり、空き家の有効活用がますます進められていく。それらにおいて耐震性の確保は最重要課題となり、木造住宅の耐震化に取り組む事業者の増加や、意識を高く持つ消費者は増加すると考えられ、そこへの情報発信を強化する。

##### <耐震診断の内容見直し>

2025 年 4 月から施行予定の改正建築物省エネ法により、新築の省エネ基準適合が義務付けとなるのに併せ、既存住宅の耐震診断についても内容の見直しが行われる予定である。木耐協の技術向上委員会において中古住宅を ZEH 基準の壁量で補強した場合の検証を行うなどしているが、(一財)日本建築防災協会の情報を入手出来次第、現状の耐震診断および補強との相違点を検討して組合員への情報共有と研修への展開を考えなければならない。

##### <耐震化を進め、地震による住宅被害を繰り返さない>

残念ながら、巨大地震の発生後に住宅を含めた大規模な被害が生じるという事を繰り返している。この状況を繰り返さないために最も必要なことは『住宅の耐震化』であり、それを行えるのは工務店・リフォーム会社なのである。その為に木耐協は原点に立ち返り、下記について促進していく。

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| ・組合員向けツール、サービスの拡充    | ・組合員増加に向けた加盟促進     |
| ・メーカー賛助会員等連携企業メニュー拡充 | ・国や自治体への積極的な働きかけ   |
| ・各種講演、セミナー講師引き受け     | ・消費者向け啓発活動         |
| ・技術研修会の全面見直し         | ・耐震技術認定者資格のブランディング |
| ・委員会の新設と見直し          | ・組合運営事務局体制の見直し     |

<木耐協東京本部事務局の移転>

現在の事務所は 2014 年から使用しているが、イベントおよび事務局運営の見直しに伴い、新事務所に移転することとなった。なお、定款に定める千代田区内の移転のため、理事会での承認を受けている。

旧住所:千代田区麴町 2-12-1 グランアクス麴町 7 階

新住所:千代田区麴町 2-2-31 麴町サンライズビル 4 階

電話番号:変更なし

移転時期:2024 年 3 月中旬

【a:耐震補強及び住宅リフォームに関する啓発活動】

(1) 耐震診断の更なる普及と 81-00 木造住宅問題の啓発

耐震化への意識が高まり自治体の補助制度が 81-00 まで拡充される中、さらなる連携を踏まえて新しいチラシや告知媒体の検討を進める。また、81-00 木造住宅問題に関する啓発を継続する。

(2) 耐震診断 診断結果調査データの記者発表

「木耐協 耐震診断 調査データ」について、今年度も発表する予定である。なお、プレスリリースサイトを活用し SNS への発信も行う。

(3) 「耐震診断ハンドブック」を診断依頼者へ配布

適切な耐震診断・補強の普及を目的に、「耐震診断ハンドブック」を診断依頼者向けに配布を継続する。

(4) 「保存版 わが家の防災ガイドブック」の配布

診断申込者に対して、診断書発行のタイミングで「保存版 わが家の防災ガイドブック」を配布する。

(5) 住生活月間(10 月)にイベントを開催

国が「豊かな住生活の実現」に向けて進める 10 月の住生活月間に、耐震診断・補強を啓発する為に消費者向けオンラインセミナーを開催する。

(6) 各種展示会への出展検討

自治体総合フェア(5 月/東京)、リフォーム産業フェア(8 月/東京)、ぼうさいこくたい 2024(10 月/熊本)など、事業者・消費者への PR を行うため、出展を検討する。

(7) 消費者向けオンラインセミナー

2021 年度から行う「住まいと生活を安全・安心に 木耐協オンラインセミナー」を、(一社)防災教育普及協会/会長:平田直 氏の協力の元、今年度も 4 回開催し、消費者に向けた耐震・防災に関する啓発を行う。

(8) 住宅リフォーム事業者団体登録制度

国土交通省や住宅瑕疵担保責任保険協会、住宅リフォーム推進協議会、さらに他の登録団体との連携を強化し、制度の認知度向上と活用促進を行う。

(9) SBI リスタ少額短期保険との連携による「地震補償キャンペーン」

同社との連携を継続し、昨年度に引き続き「地震補償付き耐震補強キャンペーン」を行う。

(10) その他、本年度に予定している事業など

① 組合加盟促進と、組合員のツール・サービスの明確化および拡充

原点に帰り「耐震化を進め、地震による住宅被害を繰り返さない」ために、組合加盟促進/組合員ツール・サービスの拡充/国・自治体・企業・団体・消費者向け発信の強化などを進める。

② 耐震技術研修会 WEB 版のバージョンアップ

導入基本研修会や耐震診断・補強設計研修会等、既存の WEB 研修について内容の再確認を行いバージョンアップする。また、耐震事業現地研修会についても WEB 化プロジェクトを立ち上げ、研修の DX 化を図り組合員の研修受講機会を増やす。さらに、一般事業者および自治体への情報発信を行う事で、加盟促進や地方行政との連携にも繋げたい。

③ リフォームおよび耐震工事に関する技術的検討

木造住宅の地震対策として制振ダンパーはこれまでも活用されているが、能登半島地震では震度 5 弱以上の地震が 18 回も発生しており、繰り返しの地震への対策が改めて重要になっている。そのため、技術向

上委員会において、木造住宅の耐震性能向上と制振部材による被害の減少について検討する。

④ 住宅リフォーム瑕疵保険の活用強化

国土交通省の住宅リフォーム事業者団体登録制度においては、その登録団体の構成員として“500 万円以上の住宅リフォーム工事”を請け負う場合、“住宅リフォーム瑕疵保険の付保”もしくは“同保険未加入了承書の取得”が必要となる。構成員に徹底していただけるよう、本年も研修会での情報提供を継続し、構成員から消費者向けのツールを用意するなど徹底する。

【b:組合員の需要する資材の共同購買や業務提携】

(1) 耐震補強部材の共同購買

(一財)日本建築防災協会が行う、住宅等防災技術評価制度の評価取得製品の取り扱いを推進する。

(2) リフォーム関連資材の共同購買や業務提携

前年度同様に、メーカー賛助会員や各種企業・団体と連携することで、組合員に役立つサービスやリフォーム資材の取り扱いを推進する。また、連携先を増やしてメニューの拡充も行う。

(3) 木耐協あんしん倶楽部(木耐協総合補償制度)

工事賠償責任保険の総合補償制度と福利厚生サービスを併せた「木耐協あんしん倶楽部」について、今年度も組合員の利用増を図っていく。また、保険事故発生を抑制するための啓発も行う。

(4) 高齢者向け返済特例制度とリフォームカウンセラー資格

一般財団法人 高齢者住宅財団と独立行政法人 住宅金融支援機構が進める「高齢者向け返済特例制度」について、リフォームカウンセラー資格の更新を行う。

(5) 自治体への団体登録など

「大阪府住宅リフォームマイスター制度」「福岡県リフォーム推進ネットワーク協議会」をはじめ、今年度も引き続き登録団体として活動する。また、神奈川県による「悪質な訪問販売撲滅！かながわ宣言」に参画するなど、自治体との連携機会を増やす。

(6) 住宅瑕疵保険法人との提携

株式会社日本住宅保証検査機構(JIO)、株式会社ハウスジーマン、株式会社住宅あんしん保証との提携を継続し、新築およびリフォームの瑕疵保険を団体割引で利用いただけるように進める。

(7) 住宅リフォームクレジット、リフォームローン提携

株式会社ジャックス、イオンプロダクトファイナンス株式会社、株式会社アプラスとの提携を継続し、組合員から消費者へ住宅リフォームクレジットおよびローンを提供できるようにする。

(8) 防災リフォームパッケージの展開

災害発生時に電気と水が確保できる「防災リフォーム」について展開を継続する。

【c:組合員の取り扱う製品の共同開発・検査】

(1) 耐震補強部材・ソフト等の開発協力

耐震・制震等の部材やソフト等の開発について開発各社への協力を行う。

【d:組合員の技術の改善向上及び知識の普及に関する研修・指導】

(1) 木耐協耐震技術認定者講習会

《対面》	7/5(金) 東京会場 スタンダード会議室神田店	7/12(金) 大阪会場 新大阪丸ビル別館
《e ラーニング》	第 1 期 2/8(木)~3/14(木)	第 2 期 5/9(木)~6/13(木)
	第 3 期 8/8(木)~9/12(木)	第 4 期 11/7(木)~12/12(木)

(2) 耐震診断・補強設計研修会

今年も耐震診断・補強設計研修会をオンラインも含めて開催する。



(3) 戸建住宅を使用した耐震事業現地研修会

一戸建て住宅を賃借し、耐震診断や耐震補強について実際の住宅を利用して行う研修を埼玉県川口市の会場にて実施する。また、WEB 研修の制作を開始する。

(4) 導入基本研修会

消費者との契約時に必須となる見積書・契約書等の書面交付や、リフォーム瑕疵保険等に関する情報提供等、リフォーム事業者としての基本を押さえる研修を行う。また、住宅リフォーム事業者登録団体の構成員として必要な要件を徹底するための内容を強化する。WEB 研修も継続実施。

(5) 木耐協 エリアミーティング

組合員様同士の繋がりを作り情報交換を行っていただくエリアミーティングを、今年度も10月～11月の期間で行う予定。

(6) 宿泊研修会 今年度も8月に開催する方向で検討する。

(7) 国内外視察ツアー 新たな研修として、国内外の建築・技術・デザイン等の視察ツアーを検討する。

(8) 各委員会の運営

「倫理向上委員会」「技術向上委員会」を昨年同様に開催する。

【e:民間及び行政団体への広報】

(1) 調査データの発表

木造住宅耐震診断の結果分析・データ作成を行い、マスコミ向けに発表する。

(2) 他団体との連携強化

耐震および住宅・リフォームに関連する他の団体等との連携を積極的に進めていく。

(3) 企業・団体・自治体との連携強化

企業に対する耐震化推進に向けた情報提供や、住宅・リフォーム関連団体等との連携、自治体への情報提供等を積極的に進めていく。

【f:組合員の取り扱う製品及び地震全般の調査研究】

(1) 技術向上委員会の運営

(2) 耐震補強工事の事例の収集

【g:組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上

または組合事業に関する知識の普及を図る為の教育及び情報の提供】

(1) 2024 年度 第 26 回全国大会

日程:2024 年 1 月 11 日(木)開催

参加者数:参加者 230 名

会場:東京国際フォーラム D7

プログラム: 理事長挨拶 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 理事長 小野 秀男

「空き家問題から新たなビジネスを考える」 空き家活用 代表取締役 和田 貴充 氏

「リノベーションで叶える百人百色の自分らしい暮らし」 WAKUWAKU 代表取締役 鎌田 友和 氏

「地域防災と住宅耐震化の新戦略」 跡見学園女子大学 教授 鍵屋 一 氏

## 2-Ⅱ 収支予算承認

### 収支予算案＜見積損益計算書＞

2024年1月1日から  
2024年12月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部				
I 事業収入				
売上	27,000,000		前期実績	2,744万円
賦課金	56,000,000		前期実績	5,330万円
講習会収入	7,000,000		前期実績	607万円
研修会収入	5,000,000		前期実績	368万円
あんしん倶楽部収益	43,000,000		前期実績	4,189万円
事業収入計	138,000,000			
II 事業外収入				
受取利息	500	普通預金利息	前期実績	4百円
雑収入	250,000	消費税還付加算金他	前期実績	25万円
事業外収入計	250,500			
合 計	138,250,500			

支 出 の 部				
I 事業費				
外注費	7,000,000	売上業務外注費	前期実績	835万円
仕入	9,000,000	チラシ・書籍等の原価	前期実績	1,062万円
講習会費用	4,000,000	講師料、会場費、資料作成費他	前期実績	383万円
研修会費用	3,600,000	講師料、会場費、資料作成費他	前期実績	331万円
あんしん倶楽部費用	39,400,000	工事保険料他	前期実績	3,855万円
期首商品棚卸高	1,450,000			
期末商品棚卸高	△ 1,300,000			
事業費計	63,150,000			
II 一般管理費				
1 人件費				
職員給与	16,500,000	4名分 前年予算1,800万円	前期実績	1,104万円
職員賞与	2,800,000	4名分 前年予算160万円	前期実績	185万円
顧問料	5,000,000	7名分 前年予算500万円	前期実績	473万円
法定福利費	2,500,000	4名分 前年予算270万円	前期実績	168万円
退職金共済掛金	700,000	4名分 前年予算70万円	前期実績	40万円
人件費計	27,500,000			



2 業務費				
研 修 会 受 講 費		1名分 社員研修、情報収集	前期実績	2万円
新 聞 図 書 費	100,000	業界紙年間購読料	前期実績	7万円
旅 費 交 通 費	4,000,000	イベント旅費、運営旅費	前期実績	458万円
通 信 費	2,000,000	DM、FNX、送料、電話料他	前期実績	162万円
広 告 費	6,500,000	広告掲載料、パンフレット印刷等	前期実績	618万円
消 耗 品 費	200,000	備品購入	前期実績	49万円
事 務 用 品 費	100,000	封筒、コピー用紙他文房具	前期実績	8万円
賃 借 料		レンタカー	前期実績	7千円
支 払 家 賃	8,000,000	麹町事務所、埼玉事務所、大阪事務所	前期実績	799万円
保 険 料	170,000	自動車保険2台他、テナント保険	前期実績	14万円
水 道 光 熱 費	200,000	事務所分	前期実績	17万円
修 繕 費	500,000	ソフトウェア保守、車両・備品修繕費	前期実績	45万円
車 輜 費	30,000	車両2台分	前期実績	1万円
支 払 手 数 料	1,000,000	振込手数料、パソコンバンク他	前期実績	77万円
業 務 委 託 費	15,000,000	技術・経理・事務他業務委託	前期実績	1,557万円
全 国 大 会 費	2,500,000	1/11 国際フォーラム開催	前期実績	234万円
会 場 費	1,200,000	会場費	前期実績	11万円
諸 会 費	700,000	提携先年会費	前期実績	66万円
接 待 交 際 費	2,000,000	関係先と商談	前期実績	217万円
会 議 費	1,000,000	委員会等経費	前期実績	117万円
減 価 償 却 費	610,000	研修所改修、車両2台、事務用機器4台	前期実績	55万円
業務費計	45,810,000			
3 諸税負担金				
租 税 公 課	1,500,000	契約用印紙他	前期実績	146万円
諸税負担金計	1,500,000			
一般管理費計	74,810,000			
支出合計	137,960,000			
Ⅲ 当 期 利 益	290,500			
次期繰越金	290,500			
合 計	138,250,500			

## 2-Ⅲ 借入金残高の最高限度額承認

## 2-Ⅳ 一組合員に対する貸付の残高の最高限度額承認

<定款 一部抜粋>

### ●目 的●

第1条 本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

### ●事 業●

本組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

第7条1項(9) 組合員に対する事業資金の貸付け及び組合員のためにするその借入れ

定款では、上記事業項目が明記されておりますが、当組合においては本年度貸付け・借入れ共に行わないことと致します。

## 2-V 経費の賦課及び徴収方法

昨年度は第25期通常総会にて、賦課金の徴収方法を年間請求とさせて頂く旨承認頂きました。本年度も昨年同様、賦課金の金額に関しましては年間60,000円とし、2024年度分の賦課金を2023年10月1日付けにて請求させて頂きます。

その他の請求に関しては、組合員の締日に合わせ毎月20日請求または月末請求とさせて頂きます。

## 第3号議案 理事及び監事選挙の件

### 第25期 役員一覧

役 員	氏 名	法 人 名 ・ 役 職	
理事長	小野 秀男	エイム 株式会社	代表取締役
理 事	岡井 徹博	太豊建設 株式会社	代表取締役
〃	北村 憲司	株式会社 アットホーム四国	代表取締役
〃	小北 剛	株式会社 アーバンコキタ	代表取締役
〃	澤口 司	株式会社 スイコー	代表取締役
〃	白水 秀一	株式会社 住環境工房らしんばん	代表取締役
〃	平山 郁夫	株式会社 空設計	代表取締役
員外理事	清水 英雄	清水英雄事務所 株式会社	代表取締役
監 事	大山 志乃武	高城税理士事務所	税理士
〃	細野 幹雄	株式会社 新日不動産	代表取締役